

# 経済安全保障の潮流： 中小企業にとっての機会とリスク

拓殖大学

海外事情研究所・国際学部

教授 佐藤丙午

---

# 経済安全保障に関する産業・技術基盤の強化（基本的考え方）

## 1. 「経済安全保障」に係る社会的要請

- 現下の地政学的な変化、破壊的な技術革新の中で、各国は国力増大のため、「経済安全保障」の切り口で施策を展開。
- 技術力をてこに、資源制約を乗り越え、經常収支バランスを確保してきた我が国において、経済力の低下が問われる今こそ重要。

## 2. 経済安全保障推進法の成立（2022年5月）：平和と安全、経済的な繁栄等に向け、自律性の向上、優位性・不可欠性の確保に資する取組を法制化

### ① サプライチェーン強靱化

- 12の特定重要物資※を指定。  
※経産省関係では、半導体、蓄電池、クラウド、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機部品、重要鉱物、天然ガス、先端電子部品の9つ（令和6年4月現在）
- 令和5年度補正予算で約9,100億円、令和6年度本予算で約2,300億円を措置（経産省部分）

### ② 経済安全保障重要技術育成プログラム

- 宇宙・航空、海洋、サイバー等の研究開発を経済産業省関係で計19プロジェクト特定。
- 令和3、4年度補正予算で計2,500億円（経産省部分）措置。

### ③ 基幹インフラの事前届出制度

- 14対象事業（うち経産省関連4）の重要設備の事前審査

### ④ 特許出願非公開制度

<諸外国> 世界に先駆け経済安全保障政策を、包括的に体系化、法制化した日本へ高い関心・評価

<日本企業> 日本を含めて世界各国が強化する経済安全保障政策の貿易投資への影響に関する関心と不安感

## 3. 「産業・技術基盤強化アクションプラン」の策定(有識者会議)

- 有識者会議において、今後の国際情勢を踏まえた「脅威とリスク」を分析し、我が国の自律性、不可欠性を高める対策を検討。
- 産業支援策(Promotion)及び産業防衛策(Protection)を有機的に連携させながら、同志国・地域(Partnership)とともに、国益を守るためのアクションプランを整理。
- 政府全体で経済安全保障政策を推進するため、NSSを中心に各省連携の枠組みを構築。

### 1 産業支援策 (Promotion)

- ◆ 産業・技術基盤強化
  - ① 技術優位の確保(コンピューティング、クリーンテック、バイオ等)
  - ② 多様性・自律性確保
- ◆ 産業・技術基盤を支える横断施策

### 2 産業防衛策 (Protection)

- ◆ 新たな貿易管理
- ◆ 官民連携による対応(チョークポイント技術政策等)
- ◆ サイバーセキュリティ対策・データポリシー強化

### 3 国際枠組みの構築・産業対話 (Partnership)

- ◆ 対外経済政策における経済安全保障アジェンダの整理・発展
- ◆ 経済的威圧への対応
- ◆ アクションプランをベースに産業対話を実施し、脅威分析及び対策を具体化・精緻化。産業対話の示唆を踏まえ、アクションプランを継続的にブラッシュアップ。

# 防衛産業基盤について

- 防衛産業は、少数の防衛企業（防衛契約が多い数社。三菱重工と川崎重工が主要2社。それ以外にも部門別に「プライム」企業の存在）と、そこに部品やサービス等を提供する防衛関連企業と、小規模な契約（ドローンなどが代表例）を結ぶ企業等が存在
- それぞれの立場で、防衛契約で直面する問題は異なる（多様な関心と利益）
  - プライム企業：主要装備品の契約の履行（質の保証を含む）、国際競争等
  - 「裾野」に位置付けられる企業：防衛調達不安定性（プライム企業との関係に課題）、技術継承、防衛市場へのアクセス
  - 専門企業：不可欠性は存在するが、高コスト構造（国際競争からの保護）
  - 防衛関係・関連企業（スタートアップなど）：規制緩和、参入コストの緩和
  - その他（人的資源関係等）

防衛省への納入契約高が大きい「軍事・防衛」関連銘柄ランキング

順位	証券コード	社名	市場	業種	金額(億円)	主な契約品
1	7011	三菱重工業	東P	機械	4,591	護衛艦、潜水艦
2	7012	川崎重工業	東P	輸送用機器	2,071	P-1固定翼哨戒機、C-2輸送機
3	6503	三菱電機	東P	電気機器	966	中距離地对空誘導弾
4	6701	NEC	東P	電気機器	900	自動警戒管制システム
5	6702	富士通	東P	電気機器	757	防衛情報通信基盤通信電子機器(借上)
6	6502	東芝(東芝インフラシステムズ)*	東P	電気機器	664	基地防空用地対空誘導弾
7	7013	IHI	東P	機械	575	次期戦闘機用エンジンシステム
8	7270	SUBARU	東P	輸送用機器	417	多用途ヘリコプター
9	6501	日立製作所	東P	電気機器	342	サイバー防護分析装置(借上)
10	6703	OKI	東P	電気機器	277	えい航式パッシブソーナー
11	6301	コマツ	東P	機械	183	りゅう弾
12	6367	ダイキン工業	東P	機械	181	戦車砲用演習弾

特徴として  
 外資の参入が少ない  
 自衛隊向け専門  
 参入障壁が高い(保全等)  
 ミクロな人間関係が重要

## 防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律

令和5年法律第54号



(3-③ 参考) サイバーセキュリティ強化基盤強化の措置(イメージ)

### 1 防衛産業の位置付け明確化

- ▶ 装備品等の開発・生産の基盤の維持・強化について、その重要性が一層増していることを明確化。
- ▶ 基盤の強化に関する基本方針を防衛大臣が定め、公表。

### 2 サプライチェーン調査

- ▶ 国が調査を実施し、サプライチェーンリスクを直接把握。
  - ▶ 調査に対する事業者の回答については、努力義務。
- 調査結果を基盤強化の措置に活用。



(4 参考) 装備移転移転対象となり得る防空レーダー

### 3 基盤強化の措置

- ▶ 基盤の強化に資する事業者の取組を認定の上、(サプライ企業に対しても)直接的に経費を支払。
- サプライチェーンリスクへ対応し、基盤強化を推進。



- 供給網強靱化
- 製造工程効率化
- サイバーセキュリティ強化
- 事業承継等

### 4

- ▶ 装備移転のため、移転対象の装備品等の仕様・性能等を国の求めにより変更する場合に、必要な費用を助成。



### 5 資金の貸付け

- ▶ 株式会社日本政策金融公庫により、装備品等の製造等に必要の資金の貸付けを配慮。



### 6 製造施設等の国による保有

- ▶ 他の措置を講じてもなお他に手段がないとき、国が製造施設等を取得し、事業者に管理を委託。
- 装備品等の製造等や適確な調達を確保。



(3-② 参考) 製造工程の効率化  
 上: 従来の手作業による製造工程  
 下: 金属3Dプリンタ導入による自動化(イメージ)



### 7 装備品等契約の秘密保全

- ▶ 装備品等に関する機微な情報の保全強化のため、契約上の守秘義務から法律上の守秘義務へ。



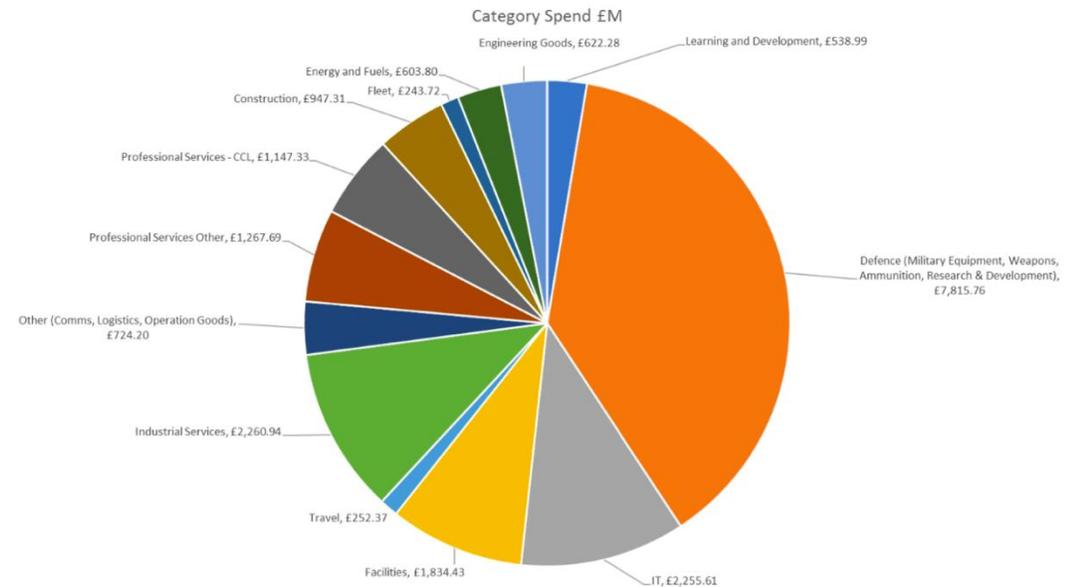
(6 参考) 米国における製造施設等の国有事例  
 上: 空軍 United States Air Force Plant4  
 下: 陸軍 Joint Systems Manufacturing Center

# 「一般論」としての防衛産業政策

- 国防費が増加する局面
  - 生産基盤と需要の関係が重要な課題になる(生産力と将来の需要の関係)
  - 技術レベルの水準(軍が要求するレベルの兵器を供給できるかが問われる)
  - 国産と輸入のバランス(およびその内容)への対応(国産化率の設定の仕方が問題に)
  - 兵器更新のサイクルと新兵器システムの導入
- 国防費が減少する局面
  - 産業全体の規模を縮小する(閉鎖・多様化・集約化)
  - 輸出政策や国際協力を通じた市場確保の戦略が重要に
  - 技術の汎用性を重視し、生産コストの効率化を目指す(スピノンを主体的に実施)
  - 輸出戦略の調整(1970年代の事例より)

# 防衛調達幅について（英国の例）

- ・ **テクノロジー**：クラウドとデジタル、ネットワーク・サービス、ソフトウェアとテクノロジー製品・サービス
- ・ **装備と支援**：船舶、潜水艦、航空機、車両、武器、ミサイル、物資とその支援（保守、修理、アップグレード）
- ・ **インフラストラクチャー**：建設、ハード・ソフト設備管理、不動産コンサルタント業
- ・ **研究開発**：
- ・ **プロジェクト・サポート・サービス**：プロフェッショナル・サービス、マネジメント・サービス、コンサルタント・サービスを含む



# SMEの優位性（付加価値）

- SME同士の協働：専門知識の連節・結集
- 学术界などと協力した新技術・装備の開発（イノベーションの活性化）
- 専門的な知識・能力の提供（海外企業との独占契約を含む、技術への独占的アクセス）
- サプライチェーンの一部として貢献
- プライム企業との関係

課題として

防衛調達に繋げていく道筋

既存の固定化された防衛調達を打破する必要性（政府側も感じているはず・・・）。しかし自衛隊は消極的。）

# 課題の解決に向けて (戦略と行動計画の必要性)

## 戦略

- ・ 自衛隊のニーズの策定段階 (戦略や戦術を確定する段階)
- ・ 調達計画 (防衛力の整備計画) の形成段階
- ・ 新たな戦い方・新兵器の導入について
- ・ 諸外国の例 (ガイアツ)

## 行動計画 (SMEは発見される必要がある)

- ・ SMEの視認性の向上 (政府とSMEの共同作業の必要性)
- ・ サプライチェーンの中で可視性と透明性を向上 (安定性をどのように証明するか)
- ・ 政府側 (防衛省自衛隊) にSMEとの関係の評価基準の設定 (SME側にすると、関与することが無駄ではないと証明する)

# 産業政策としてのSME対策

- 方法論として
  - プライムの意識改革
  - 国産化比率の設定（国防生産法などで国際化方針と数字を設定）
  - SME育成・活動のための資金的措置（資金提供の枠組みの創設）
  - 大学等の研究機関との連携推進
  - 調達システムの改革（調達プロセスを段階に分けて、技術やノウハウの標準化を推進。「競争の解放」と呼ばれる。契約の簡素化）
  - 算入資格制度などの構築（算入リスクを明確化・請負責任の限定）
  - 国内および国外の市場へのアクセスを支援（安全保障貿易管理を含む）
- 新技術や新アクターの参入支援
  - テーマ別（部門別）のコンペの開催
  - オープンコールの積極的活用（米国におけるDIUのような役割）
  - 資金問題への対応

# 安全保障政策としての防衛基盤維持・強化

- 経済安全保障としての防衛力整備基盤維持
  - サプライチェーン
  - サイバーセキュリティ
  - 人的基盤の問題
    - 防衛生産基盤問題において見落とされてきた視点
    - 高等教育改革の必要性
- リスクをどのように評価するか？
  - SMEからの技術や人材流出
  - 拡散リスク
  - 事業継承とM&A